

城西大学大学院 研究年報

(第 8 号)

日本経済研究特集

1992年 3 月



論 文

- 日本の人口・世帯数の増加と住宅建設循環……………石 南 國…(1)
- 17世紀中期の日本・トンキン貿易について……………永 積 洋 子…(21)
- アメリカの世界観と日本……………ウイリアム・ウッドラフ…(47)
- マキラドーラにおける日系電機工場
——ティファナ地区7工場の操業実態——……………上 山 邦 雄…(57)
- アメリカにおける日系自動車メーカーの技術移転戦略
——NUMMのケース・スタディ——……………大 島 卓…(81)

史 料

- 『春闘』35年の軌跡
——春闘方式の成熟と力関係——……………小 野 恒 雄…(97)
- 特別講義要旨：ウイリアム・ウッドラフ，奥田 栄，黒崎八洲次良……………(127)
- 1991年度修士論文要旨……………(131)
-

城西大学大学院
経済学研究科

執筆者紹介

石	南	國	本学経済学部教授
永	積	洋子	本学経済学部教授
ウイリアム・ウッドラフ			フロリダ大学大学院研究教授
上	山	邦雄	本学経済学部教授
大	島	卓	本学経済学部教授
小	野	恒雄	本学経済学部教授
奥	田	栄	日立製作所基礎研究所主任研究員
黒	崎	八洲次良	信州大学人文学部教授

編 輯 後 記

本号は「日本経済研究特集」として編輯した。人口をめぐる経済生活基盤の問題，そしていまや経済大国となった日本の過去の一側面と現在の重要な問題について論究したユニークな特集である。

17世紀後半のオランダ貿易との係わりのなかで，在外日本人の活躍の姿を浮き彫りにし，アメリカの世界観の変化するなかで，当面する日本の役割の重要性が取り上げられた。

戦後，日本経済は，着実に成長を遂げて経済大国の途を歩むなかで，日米経済摩擦に始まる国際摩擦の波を被ってきた。これは日本経済が日本自身だけではなく，国際経済と緊密さを増し，それに加えて近年の国際情勢の急変で国際経済政策上の一翼を米国と並んで担わなければならなくなってきた。経済構造の高度化の進行の一方で改変を余儀なくされ，諸外国への日系企業の進出も益々拍車をかけられているのが現状である。

本号ではメキシコに進出の日系電気メーカーとアメリカに進出の日系自動車メーカーの現状と活躍について論究がなされた。

これらは，まさに今日的世界観や問題点と深い関連をもつ課題として恰好のものである。

ここで，学内外の先生方にあらためて深甚なる謝意を表したい。(石)

城西大学大学院『研究年報』第8号

1992年3月31日 発行

発行責任者 小野 恒雄

印刷所 (株)外為印刷

発行所 城西大学大学院経済学研究科

埼玉県坂戸市けやき台1-1

電話 (0492) 86-2233 (代)

ANNUAL REPORTS

of

Josai Graduate School of Economics

March 1992

No. 8

Japanese Economy

Treatise

- The Growth of Population and Households and
the Building Cycles in JapanYoshikuni ISHI...(1)
- The Tonkinese-Japanese Trade in the
mid-seventeenth CenturyYoko NAGAZUMI...(21)
- America's World Outlook and Japan's Way to take
.....William WOODRUFF...(47)
- Japanese Electronics Plants under the Maquiladora System
—based on the Research of seven Plants at Tijuana—
..... Kunio KAMIYAMA...(57)
- Technology Transfer Strategy of Japanese
Automakers in the United States
—New United Motor Manufacturing, Inc. Case Study—
..... Taku OSHIMA...(81)

Historical Material

- A Historical Study of "Shunto" for Thirty-five Years
—Tracing the Maturity Process of Shunto-formula
and Context of Power-relations—.....Tsuneo ONO... (97)

Published Annually by
**Graduate School of Economics,
Josai University**

1-1, Keyakidai, Sakado-shi
Saitama, Japan